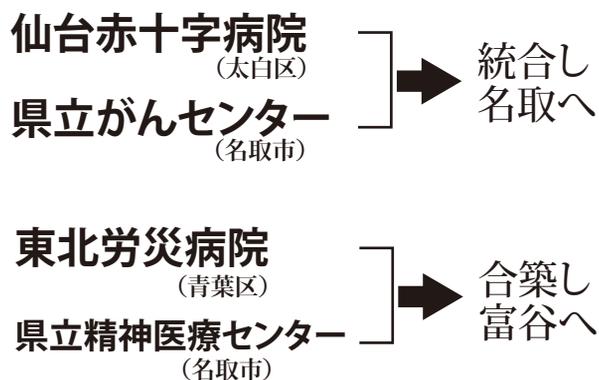


4病院再編の県計画、とんでもない 病床減らし、市外へ移転



第5波で病床のひっ迫が深刻化し、いま、オミクロン株の感染が大きな不安を広げる中、仙台の2病院の病床削減、市外移転は、もつてのほか。ただちに中止せよ——市議会代表質疑が12月9日、行われ、日本共産党の庄司あかり議員は、県に4病院再編計画を中止させるよう訴えました。

民意を直視せよ

庄司あかり議員「先の知事選挙では、4病院再編を白紙撤回すると公約した新人候補が青葉区、太白区で43%を超える得票率だった。村井知事は、前回の78%から57%へと減少した。4病院再編に対する民意の表れた。そもそも宮城県の地域医療計画にもなく、再編により多大な影響のある本市への丁寧な説明も合意もできていない」

郡和子市長「十分な情報開示がなされておらず、内容の検討経過やデータの取り扱いなど疑問がある。市民や関係者の声をふまえ今後対応する」

「救急搬送、仙台に偏在」?

庄司議員「県がすべきは、県立総合病院の配置等で地域医療を厚くすることであり、仙台市から総合病院をひきはがすことではない。県は、救急医療で『救急搬送受入れ機能が仙台市内に偏在している』というのが、そもそも宮城県全体の救急医療体制が絶対的に不足している。宮城県の救急搬送時間は、全国39位だ。今年8月の仙台市の救急車出動件数は4711件、うち現場滞在時間30分以上は829件、1日平均27件にのぼっており、仙台市の救急医療は充足している状況で

「市民生活に大きな影響。十分な情報開示されておらず、不明な点や疑問がある」
郡市長



代表質疑を行う庄司あかり議員

はない。コロナ患者受入においても日赤と労災病院が果たす役割は大きく、急性期病床を減らす地域医療計画こそ改めるべきだ。当該病院や医療従事者、住民から意見聴取を行い県に示すべきだ」

庄司議員「全労災東北支部が行った東北労災病院の職員のアンケートでは、217人から回答があり、移転・合築に66.8%が反対。56.7%が移転した場合、勤務の継続は困難と回答している」

オミクロン株への対応

庄司議員「オミクロン株の感染状況を迅速に把握する入口となるのは、幅広いPCR検査だ。県外と行き来した市民などに無症状であっても気軽に検査を受けていただけるよう、検査センターでの検査費用に助成をし検査をうながすべきだと考える」

健康福祉局長「県において無症状者の無料検査が検討されており、受けていただけるよう周知する」

インフルエンザワクチン助成

庄司議員「昨年は、感染防止策としての手洗いや手指消毒が功を奏してインフルエンザの流行を抑えら

れたが、それにより今年は、集団免疫の低下によるインフルエンザの流行が懸念される。千葉市では、生後6カ月から65歳未満のインフルエンザ予防接種に3000円を上限に助成している。本市で、せめて子どものインフルエンザ予防接種に助成を」

健康福祉局長「本市では65歳以上への助成を実施しており、高齢者の接種機会の確保を優先して取り組む」

福祉灯油が 実現しました。



日本共産党市議団は11月11日、福祉灯油の要請書を藤本章副市長に提出していました。

冬季生活助成金 (1世帯5000円)

- 生活保護世帯
- 世帯全員の令和3年度分の住民税が非課税の世帯
- コロナの影響を受け家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にある世帯

福祉施設への 冬季暖房燃料費 助成金

- 障害者福祉施設(定員1人あたり単価:入所8300円、通所2000円)
- 高齢者福祉施設(定員1人あたり単価:入所8300円、通所2000円)
- 私立保育所、認定こども園、小規模保育事業、児童養護施設などの児童福祉施設(定員1人あたり単価:児童養護施設等8300円、保育施設3200円)
- 救護施設などの生活保護施設(定員1人あたり単価:8300円)

庄司あかり議員の代表質疑より

地域経済を応援

時短要請関連事業者支援金

庄司議員「時短要請等関連事業者支援金の3次分の申請は、11月19日に締め切りとなったが、申請が間に合わなかったりして、支援金の要件に該当する業者が支援金を受け取れない事態は、改善すべきだ。今年度分の支援金の受付を再開するよう求める」

経済局長「国や本市が今後実施する、前向きな取り組みへの支援制度を案内していく」

持続化補助金

庄司議員「持続化補助金は、販路拡大、新商品

開発に役立つものであれば既存設備を最新のものに更新することや追加購入などに使うことができる。上乗せで本市の地域産業応援金も活用できる。業態転換だけでなく、販路開拓につながる既存設備の更新や追加にも使えるという周知は、十分ではない。改めて周知すべきだ」

インボイス制度は廃止に

庄司議員「制度実施に向け、10月からインボイスの登録申請が始まった。多くの中小企業団体や税理士団体から実施の延期、中止を求める要望がだされている」



財政局長「小規模事業者から懸念の声があることから、国は一定の経過措置を設けた」

米の価格保障

庄司議員「米価が下落するなか、市補正予算の水稻経営継続支援金は、歓迎されている。米価を暴落させないため、生産調整だけでなく価格保障を行い、所得補償と組み合わせることが必要だ。国に対応を求めよ」

障害者医療費助成の未支給ミス。現物給付化に踏み切れ

庄司議員「心身障害者医療費助成で、国保加入者に未支給、過払いがあった。未支給は93人、総額120万円にのぼっている。過払いは1人。経済的負担も大きい障害者世帯に立て替え払いを強いたうえ、最大26万円も未支給だったというものだ。これまでも還付金

の過不足が繰り返されてきた。県内では気仙沼市と南三陸町で現物給付に踏み出しており、本市も独自に現物給付化すべきだ」

健康福祉局長「利便性という点では、理解できる。一義的には、県での(現物給付化の)統一が望ましいが今後も検討は進める」

高齢者のごみ出し支援。コロナ禍で切実

庄司議員「高齢者支援のボランティアサークルによると、コロナ禍で増えているのは、ごみ出しの支援だという。外出しなくなり足腰が弱り、気が付いたら部屋中ごみだらけになっているというもの。適切な支援機関がなく、

ボランティアに頼む状況。行政の責任で介護、予防、生活支援の体制を構築すべきだ」

健康福祉局長「地域で支えていく、関係者の連携強化を図る」

ガス料金の値上げ抑制。公営の強み発揮して

庄司議員「原油高騰で様々な物価が上昇するなか、ガス料金まで値上げになることは、市民に大きな負担だ。いまこそ公営の強みを発揮して、原油高騰分を料金に転嫁する

ことは、やめるべきだ。市ガス局は、毎年黒字の優良企業でもあり、その利益は市民の暮らしを守るために活用すべきだ」

「市役所経営プラン」について (2022年度～26年度)

庄司議員「プラン中間案が公表された。今回のコロナ対応で真っ先に問われたのは『行革』で保健所を一元化し各区の保健所を支所化して、医師や保健師の体制を弱めてきたことの検証だ」

総務局長「想定外の危機に対応するためにも、機動的で柔軟な組織運営をおこなっていく」

庄司議員「中間案では、歳入を増やすとして『敬老乗車証制度、ごみ処理手数料のあり方の検討』、歳出を見直すとして『敬老祝い金、児童館・児童クラブ事業のあり方の検討』『公立保育所、老人福祉施設、市営住宅のあり方の検討』などが並んでいる。市民にとって負担は増えてサービスは減ることになりかねない内容だ」

郡市長「効果的、効率的な財政運営と組織体制の構築が必要」